

# 人口減少化社会における持続可能な 地域モデル構築のための基礎概念

—移民との共生を可能にする「多様性」と「民族関係」—

## Basic Concepts to Construct a Sustainable Local Model in the Population Reduction Society

— ‘Diversity’ and ‘Ethnic Relations’ which Enable the Coexistence with Migrants —

近 藤 敏 夫

### 要 旨

日本では人口減少社会に入ったことが社会問題として認識され、その解決策の一つとして外国人労働者もしくは移民の導入が検討される可能性がある。世界的な人口推移や経済格差、政治的不安定を考慮するなら、日本が近い将来、移民政策を選択することもあり得る。移民問題は欧米で研究が進んでおり、日本の「多文化共生推進プラン」も欧米の動向を踏まえてのものである。民族多様性を実質的に意味する文化多様性の発想が、欧米諸国の移民政策の基本理念となっている。移民問題解決のためには「多様性」を再検討する必要がある。他方、日本の民族問題の特徴は、アジアモンゴロイド系の外国人との「民族関係」の形成の仕方にある。例えば、在日朝鮮人が民族性を隠すことなく日本人と良好な関係を結ぶことができるかどうか課題になってきた。両民族が顕在的結合を実現することが、地域モデル構築の方向を示すものだといえよう。

キーワード：人口減少、持続可能性、多様性、民族関係

## 1. 問題の背景

本論文のタイトルの「人口減少」と「持続可能（性）」を考察する際の背景を述べておく。

日本では人口減少が社会問題とされている。その解決策を外国人労働者もしくは移民の導入に求めるなら、グローバルな視点で考察する必要がある。グローバルなレベルでは、途上国の人口が急増しているため、むしろ人口爆発が問題になる。

1980年代から大量かつ（渡航時間の短縮という意味で）加速度的に「ヒト」のグローバルな

移動が起こっている。途上国の貧困と政治的不安定に起因する移民・難民が急増し、とくに EU 諸国では、移民との統合的共生が課題となり、文化多様性の許容を理念とする対策がとられてきた。一定数の移民流入は許容されてきたが、今後 EU 諸国では移民の排除が社会問題化しそうである（Ambrosini and Boccagni 2015: 37）。

日本は欧米諸国と比べて外国人の流入が少ない。これは日本政府が移民政策をとっていないからであるが、今後は国際世論の圧力に加えて、人口減少問題への対策としても、移民政策が選

択肢の一つになりえる。先進国と途上国の人口推移にアンバランスがあり、また経済格差と政治情勢の混乱が存在するため、先進国に多数の外国人が流入する可能性はますます高くなるだろう。

つぎに、もともと持続可能性とは環境の維持を意味する概念であり、特定地域の環境の持続可能性とグローバルな環境の持続可能性が連動していることを含意している。環境という言葉がおもに自然環境を意味するとしても、人間との関係で環境の持続可能性は考察される。この意味で、自然環境と社会環境は密接に関連している。

UNESCO が1990年代から指摘してきたことであるが、自然環境と社会環境が連動しているため、両環境を同時に維持するという視点で開発を進めることが課題となる。UNESCO は人口爆発問題と持続可能な開発の問題に対して積極的な提言を始めている。そこでの鍵概念のひとつが多様性 (diversity) である。生物多様性と文化多様性は不可分のものである。自然環境の持続可能性は科学の活用によって可能とされるが、それとともに人々の文化的働きが期待されている。人間と自然界との多様で複合的な関わり方が問題解決の鍵とされる (UNESCO 2005, 2009, 2011)。用語も biological diversity と cultural diversity の両方を合わせて biocultural diversity (生物文化多様性) が鍵概念として使用されるようになった (Maffi and Woodley 2010: 4)。2016年の生物文化多様性 UNESCO 会議は石川県の能登を主会場として開催予定であるが、テーマは生物多様性と文化創造をつなぐことである<sup>1)</sup>。

以上、世界的な人口爆発および自然環境と社会環境の連動を背景として、日本の人口減少問題を外国人労働者や移民の導入によって解決しようとするなら、近年、疑問視されてきてはいるが、欧米の施策の鍵概念である多様性について検討する必要があるだろう。

本稿では、まず文化多様性を検討することとし、生物多様性もしくは生物文化多様性については次の課題としたい。したがって、持続可能性の検討についても次の機会に譲ることとする。ここでは、とくに断らない限り、多様性は文化多様性を意味することとする。

## 2. 多様性概念の意味と限界

文化多様性 (cultural diversity) とは、実のところ民族多様性 (ethnic diversity) を意味するが、民族を前面に出すとマジョリティとマイノリティの問題が先鋭化するため、表現を和らげるために文化多様性が用いられている (Vertovec 2012: 301)<sup>2)</sup>。民族多様性に代えて文化多様性を用いるのは消極的な考え方である。近年、欧米諸国では多文化主義への反発が強まってきているが、これは文化多様性の理念が消極的なままであるからであろう (Ambrosini and Boccagni 2015: 35)。本稿では、文化多様性という言葉を経験的、理念的に再考することが可能であると考え。この言葉には、たとえ1人の文化特性であっても社会のなかで尊重されるべきであるという発想が含意されている。そのため、社会的な共生を検討する際には文化多様性を用いる方が適切であろう。この場合、文化の要素には民族の他に、言語、宗教、性別、性的志向性、障害の有無、さらに生活様式などが含まれる。つまり、民族多様性よりも文化多様性を用いる方が社会的共生を普遍的視点から考察することが可能である (この点に関しては第3節で考察する)。

人権を5つのカテゴリー (公民的、政治的、経済的、社会的、文化的) に分けた場合、どのカテゴリーも同等に重要であり、それぞれ関連し合っているわけだが、文化的権利が理念的にも法的にも見過ごされているのが現状である (Donders 2010: 15)。文化という言葉の使い方を反省した上で、文化多様性の意義を検討する

必要がある。UNESCOは1996年のパリ会議(*Our creative diversity: World Commission on Culture and Development*)で多様性が創造性に結びつくと主張したが、そこでは「文化はわれわれの思考、想像、行動のすべてを形作っている・・・すなわち、変化、創造、自由にとって、また革新的機会の覚醒にとってダイナミックな源泉である。集団や社会にとって文化はエネルギーであり、インスピレーションであり、エンパワメントである」(UNESCO 1996: 11)とされた。

まず注意すべき点は、文化的カテゴリーが法的な人権規範に組み込まれるときに、国家権力が不公平な関与をしないようにすることである。欧米では同化政策から統合政策に転換したとはいえ、現実には同化が社会的にも研究上でもいまだに議論の俎上にあげられる(Ellis and Almgren 2009: 1063–1064)。国民国家の体制が自国民と外国人を明確に区別している以上、自文化中心主義の問題は残されたままになる。また、国家レベルの同化政策とは異なり地域レベルで考えてみても、例えば「郷に入れば郷に従え」に近い発想は欧米の地域コミュニティにも存在するため、特定の地域コミュニティに流入してくるマイノリティには同化が求められることになる。社会統合を考察する際に重視される「包摂／排除」の枠組も、インサイダーとアウトサイダーを区別することで成立する発想である。文化同一性を保持していると考えているマジョリティ(インサイダー)が、文化的に多様で異質なマイノリティ(アウトサイダー)を包摂しなければならないという重荷が市民に課せられる(Ambrosini and Boccagni 2015: 37–38)。このような包摂は同化の発想と根本的には異ならない。文化多様性が担保されなければ、マイノリティにとっては移民先の文化が抑圧装置になり得ることを忘れてはならない。

文化多様性を担保するためには、ホスト社会のマジョリティが自国の文化も多様性の一つにしか過ぎないという認識を持つことが必要であ

る。その上で、マジョリティがマイノリティとの関係形成を行うことが社会統合を可能とする。現状では、マジョリティにとって、文化多様性が「その他のマイノリティ」しか意味しないことが問題なのである。

先進国が外国人労働者や移民を問題とするとき、文化多様性という理念が重視されてきた。また暗黙裏に、国家レベルの政策では、同化政策の影響が残存してきたために、マジョリティの文化同一性の対概念として文化多様性が用いられてきた。これを文化多様性の消極的用法とみなすなら、それとは逆の積極的な用法の可能性はどこにあるのだろうか。外国人労働者や移民が実際に生活を送っている地域レベルに文化多様性を生かす場があり得る(Ellis and Almgren 2009: 1064–1069, Ambrosini and Boccagni 2015: 44–45)。地域において市民社会のアクターが移民との関係を形成すること、さらにホスト国の市民と外国人市民との協働によるガバナンスを推進することが問題解決の糸口になりそうである(この点に関しては4節で考察する)。国家レベルでは同化政策が残存しているとしても、地域レベル(local level)<sup>3)</sup>では文化多様性を生かした社会統合が実現する可能性がある。

### 3. 多様性概念の再考

多様性概念の積極的用法の起源は1950年代から1960年代の米国の公民権運動にある。公民権運動は黒人が政治経済的に権利を勝ち取る運動であったが、この運動が女性、障害者、性的マイノリティの権利へと広がることになり、多様性が鍵概念となった(Vertovec 2012: 288–289)。賛否両論の政策としてアファーマティヴ・アクションが実行されたが、この段階ではマイノリティの権利獲得という文脈で多様性が用いられており、本稿の視点からは肯定的(affirmative)というより、未だ消極的な段階である。

米国では1990年代までに多様性が新たな意味合いを帯びることになった。すなわち、経営戦略としてダイバーシティ・マネジメントが重視されてきたのである。多様性を生かすことが、企業、大学、公共セクター、専門職などでは、創造性、生産性、競争力を向上させるという認識が広まってきた (ibid: 291)。一見すると多様性の積極的な用法のように思えるが、このような多様性には種々の批判がなされている (ibid: 300-301)。批判を7点に要約してみよう。(1) マジョリティがマイノリティの多様性を利用しているだけである、(2) 多様性はマジョリティの文化規範から外れていることを強調している、(3) 多様性ということで民族、性別、障害の有無など、本来異なる次元の差異を一緒くたにしている、(4) 多様性は「分割して統治せよ」に与することになる、(5) 多様性は不平等から関心をそらせ、構造的条件を真に改善することなく、マイノリティが「よく感じる (feel good)」ようになればよいという発想である、(6) ダイバーシティ・マネジメントは企業や組織がマイノリティに対して貢献しているという見せかけである、(7) ダイバーシティ・マネジメントは企業や組織がマイノリティのために実施することであり、すべての人々のためにすることではない。

以上の批判はそれぞれ多様性の政策やダイバーシティ・マネジメントの一側面を批判しているに過ぎないが、その根底に共通する考え方は、米国のマジョリティの文化（白人の男性で異性愛の健常者をまっとうな市民とする文化）を暗黙の前提として、その他の人々をマジョリティに取り込もうとすることへの批判であろう。つまり、多様性がマジョリティ自身にも当てはまることに対して無自覚であることへの批判である。

米国では、公民権運動とダイバーシティ・マネジメントの動向にみられるように、多様性が広義に用いられ、政治経済的な権利の獲得や

経営戦略上の意義が認識され、積極的な用法が徐々に発展してきたといえるだろう。ただし、批判される点も多い。仮に多様性の壁を越えて共生社会が実現する基準を以下の3つに設定すると、現在は1つめの基準をクリアしつつある段階である。すなわち、第1の壁が職場の同僚として働くことができる、第2の壁が隣近所で一緒に暮らすことができる、第3の壁が結婚することができる、である。ダイバーシティ・マネジメントによって多様な人々が同僚として働くことができるようになってきた。しかし、隣近所で一緒に暮らすことは難しいだろう。仕事を離れた地域 (local) レベルにおける多文化共生は実現しそうにない。政治経済的な権利獲得や仕事上での協働がマイノリティへの恩恵であると認識されるのであれば、社会文化的な生活の場ではマジョリティとマイノリティが相互に反感を強める可能性もある。地域レベルではセグリゲーションが定着しているのである (Hall, Crowder and Spring 2015)。欧米の研究者も国家レベルと地域レベルを分けて論じており、地域レベルの多様性施策に期待を寄せている (Ellis and Almgren 2009, Vertovec 2012, Ambrosini and Boccagni 2015)。本稿では欧米各地の検討は行わず、次節で日本の地域モデルを考察するための基礎概念について検討することとする。

#### 4. 地域モデル構築のための民族関係

3節までは欧米の文献と UNESCO の提言を中心に多様性概念を取り上げてきたが、本節では日本の地域モデル構築のために「民族関係 (ethnic relations)」を検討したい。

日本は欧米とは異なり、地域レベルで日本人と民族的マイノリティの混住化が進んでいる。居住地域に面積的な余裕がないため、欧米のようなセグリゲーションが起り難いのが原因の一つであろう。日本では政治経済的な局面



だけでなく、地域の社会生活の局面でも文化多様性を生かすことが喫緊の課題となる。総務省は2006年に「多文化共生推進プラン」を作成したが、施策の作成と実施は地域レベルの協働によって推進されることになる。市役所・町村役場が中心となって日本人市民と外国人市民を参加させ、総務省の指針にそった外国人施策が作成、実施されている。同じ地域の市民として日本人と外国人が協働するというのが、政府の基本方針であるといえよう。地域レベルではマジョリティとマイノリティの民族関係の形成が問題となる。

地域社会における民族関係のあり方については谷富夫が1980年代から精力的に調査研究を実施している。本節では谷富夫の在日朝鮮人研究の成果に基づいて、民族関係概念について検討する。

谷は現状の日本において多様性に過度の期待はできないとする。「エスニシティに関する限り、社会文化的多様性を社会の合意と考えると無理が生じる」（谷 2015: 21）。その理由としては、日本に居住する外国人の多くが在日朝鮮人や中国人、また日系ブラジル人などであり、アジアモンゴロイドの外見上の同質性をもっているからである。米国のように白人と黒人の対比はなく、外見上は日本人と同様に暮らすことができるため、民族性の違いを意識することが少ない。また、国民国家体制下では国民と外国人の間に政治上の区別が存在するため、民族の多様性は女性や障害者、性的マイノリティの多様性とは根本的に異なるのである。

日本の民族関係の特殊性は、第1に民族性を顕在化／潜在化させた上でマジョリティとマイノリティの結合／分離が成立する点である。例えば、在日朝鮮人は民族性を表に出さず（潜在化させて）日本人と関係を持つ（結合する）ことができる。類型的に民族性の軸を〈顕在—潜在〉、関係性の軸を〈結合—分離〉とするなら、民族関係は「顕在—分離」、「潜在—分離」、「潜

在—結合」、「顕在—結合」の4象限に分けることができる（前掲: 52）。第2の特殊性は、日本は移民政策をとっておらず、外国人の帰化を前提していないため、政治的区別が固定していることである。歴史的にみると在日朝鮮人の多くが敗戦後も帰化することなく永住者として生活している。また、日系ブラジル人も永住権の取得はするが、母国に帰国する労働者として位置づけられている。つまり、米国の黒人とは違い政治的権利をもたないため、多様性を発揮させるために国政に参加することが難しい。

以上のような制約の下で、グローバル化が進行する中での日本の課題を設定すると、国家レベルよりも地域レベルの施策や市民のガバナンスに解決の糸口を探ることになる。谷は下位文化理論を踏まえ、都市における下位文化間の結合の可能性・不可能性を検討するための中範囲の理論を構築する（前掲: 35）。ここで留意すべき点は、谷の分析枠組の中でマジョリティの日本人が下位文化との関係で明確に位置づけられることである。欧米の研究の多くがマイノリティのみを下位文化に位置づけるのとは研究姿勢が異なる。

谷は従来見過ごされてきた「民族関係」の形成のあり方をテーマとする。その際、4つの主題が設定される（前掲: 43）。(1) 民族関係の〈結合—分離〉の社会的メカニズム、(2) 民族性（民族文化・民族意識）の〈顕在—潜在〉の社会的メカニズム、(3) 階層移動と民族の関わり、(4) エスニック・コミュニティ（民族集住ないし混住地域）の形成過程と、そこでの日本人サイドの民族関係のあり様である。

民族関係論の分析方法には生活構造論が用いられる。生活構造とは「生活主体としての個人が文化体系および社会構造に接触する、相対的に持続的なパターン」（鈴木 1986: 177）である。ここで社会構造とは、インフォーマルな家族・親族関係、友人関係と、フォーマルな階層構造、地域構造、教育制度などから構成される。また、

文化体系とは、エスニシティ、生活・職業倫理、生活目標、生活様式などを指す。

谷の研究でユニークな点は、民族性の潜在化とも関わってくるのであるが、例えば在日朝鮮人を研究する場合、民族性を前面に出さない局面も重視するということである。谷は在日朝鮮人を分析上、生活構造の主体としての〈在日朝鮮人〉と、エスニックな信念を宿す「在日朝鮮人」の2つに区分する（谷 2015: 47）。過剰なエスニック意識を宿す「在日朝鮮人」をクローズアップする（例えば差別問題）だけでなく、その背後にある〈在日朝鮮人〉の生活構造が調査対象になる。民族関係の顕在的結合が研究テーマであるが、まずは民族関係を生活構造のさまざまな側面（民族性が潜在化している側面も）において捉えることが課題となる（前掲: 48）。

民族関係はさらに、個人と個人、個人と集団、集団と集団の関係の諸次元に分けることができる（前掲: 50）。それぞれの次元で日本人は異民族と、(1) 現状においていかなる関係を結んでいるのか、いないのか、(2) 将来においていかなる関係を結ぶことができるのか、できないのか、(3) いかなる関係を結ぶことが望ましいのか、望ましくないのかが問題となる。個人レベルの「パーソナルな民族関係」と集団レベルの「構造的な民族関係」を分けて考察すると、権力関係によってのみ規定されない複雑な様相が、生活構造論的視座から見えてくる。とくに「パーソナルな民族関係」に注目することによって、異民族間の顕在的結合が可能となることが見える（前掲: 51）。ただし、谷のテーマは集団レベルの「構造的な民族関係」において顕在的結合を可能とする条件を見つけることである。友人関係などの個人レベルでは、異民族同士が民族性を顕在化させて関係を結ぶこともあり得るが、これは個人のパーソナリティの問題である。しかし、集団レベルの結合は民族性を顕在化させると困難になる。地域モデル構築のためには集団レベルの構造的な民族関係の

可能性を検討する必要がある。

また、谷の研究姿勢は、マジョリティの研究者（日本人）がマイノリティの対象者（在日朝鮮人）を自分とは外部の集団に位置づけないことである。これは研究者が自民族集団を研究対象の外側に置いてきた従来の民族研究への反省である。谷はホモ・ロジカルなアプローチ、つまり日本民族も視野に入れた異民族研究が必要であるという（前掲: 50）。民族関係を基礎概念とする場合、研究者は他民族を外部の視点からではなく、自民族集団との関係性の中で研究対象とする必要がある。この姿勢は市民の態度にも求められよう。

つぎに、民族関係に焦点を当てて、共生社会実現への道筋をみてみよう。

外国人が地域社会に入ってきた場合、顕在的結合の民族関係としてまず構築されなければならないのは、協働関係（symbiosis）である。地域において剥奪状況が異民族間に共有されれば、協働関係が成立しえる。例えば、商店街の低迷に直面し、鶴橋や桃谷地区で日本人と在日朝鮮人が協働でコリアンタウンを形成するような事例である（前掲: 139-144）。利害関心に基づく協働関係が民族の顕在的結合を共有価値とする共同関係（conviviality）へと至れば、多民族コミュニティが形成したと考えられるのである（前掲: 52-55）。

## 5. 今後の課題

地域レベルで民族関係の顕在的結合による多様性が生かされる条件とは何か。

まず、協働関係が成立する条件であるが、幼少期に他の民族と接触経験を持つ者が、成人期以降に剥奪状況を共有する場合、協働が成立する可能性が高くなる（Dinesen and Sonderskov 2015）。幼少期の顕在的結合は地域と学校において可能となるため、地域教育と学校教育で異文化理解を推進する政策・施策は評価できる。

教育で重要な点は、民族性を顕在化させるだけではなくであることを考慮し、文化的交流が「顕在―分離」に帰結してしまわないように注意することである<sup>4)</sup>。

成人期以降に地域において異民族同士が剥奪状況を共有することができるかという問題に関しては見通しが暗い。グローバル化がシステムティックに進行した現在、多くの外国人労働者の位置づけは単純労働に特化されているため、日本人と外国人労働者の協働が成立する状況が昭和初期の混乱期や1980年代までとは異なってくる。職業選択の自由度は現在の方が狭まっている。外国人労働者が派遣や研修などの労働力として固定されていると、民族の多様性を生かす協働は実現しないだろう。例えば、派遣労働者の子弟（移民2世）も派遣の仕事に就くという事例が多い。日本に居住する日系ブラジル人は2世、3世の時代になっているが、在日朝鮮人よりも社会移動の状況が悪くなっている可能性がある。

問題解決のためには、マジョリティの日本人自身が多様性の一つであるという自覚を持つことが必要である。それに資する研究課題としては、異民族同士の関係形成のあり方を理念的に示すこと、また歴史的にも構造的にも集団レベルで異民族間の顕在的結合の可能性を示すことである。さらに、谷は市民の実践に結びつくアイデアを提案している。それは、地域の日本人市民と外国人市民が、生活構造の中で「民族」以外の地位と役割関係で結びつくことである。つまり「民族」以外のパイパスを通して民族間の顕在的結合関係に至るルートである（谷2015: 352）。例えば、職業をパイパスルートとする場合である。パイパスルートは日本人とアジアモンゴロイド系の外国人との結合に有効だろう。たとえ文化多様性が民族多様性の実質的な言い換えであるとしても、人と人との関係は常に民族性を前面に出して成立するとは限らない。この意味では、異民族同士も自身の文化多

様性の中からいくつかの要素を選択して関係を結んでいる。民族性は文化多様性の中の要素の一つにしか過ぎない。ただし、これは個人主義の社会で可能な解決策であるかもしれない。日本では日本人同士でも他の地域コミュニティに入るのが困難である。つまり集団主義の閉鎖性の問題がある。集団主義の閉鎖性を開放する道筋が示せるなら、より普遍的、根本的に多様性を実現する地域モデルを構築することが可能となるだろう。今後の検討課題としたい。

グローバル化が進行する中で、地球には多様な民族が生活していることを尊重し、互いに良好な関係を結んでいくことが、持続可能な開発を可能にする。この認識と実践は、国家レベルよりも地域レベルの方に期待せざるをえない。

#### 注

- 1) 北陸中日新聞2016年1月5日朝刊。石川県金沢市では2015年5月にユネスコ創造都市ネットワーク会議が開催されており、2014年の同会議フィレンツェ宣言を受け、社会が豊かで持続可能であるためには、生物多様性と文化多様性が都市部でも農村部でも必要であり、とくに農村部の地域コミュニティで生物文化多様性が実現されていることを踏まえて地域レベルでの施策が提言された（Operating Unit Ishikawa/Kanazawa, 2015: 16）。
- 2) 欧米の論文等で多文化主義（multiculturalism）への批判が増加しているだけでなく、筆者が2014年度に関わった甲賀市多文化共生プランの作成においても、外国人市民から「多文化」という用語は「外国人や他民族」を意味するから使用しないようにとの強い主張がなされた。「多文化共生」が政府の外国人施策の中心概念であるため、この主張は受け入れられることはなかった。ただし、これと同時に出された「グローバル」という用語を使用しないようにとの主張は受け入れられ、代わって「ユニバーサル」という用語が使用されることになった。つまり、「グローバル化のなかで外国人が社会問題とされている」というメッセージは地域の施策として適切ではないという主張が、外国人市民から出されているのである。これは市民を日本人と

外国人に区別すること自体に対する異議申立てであろう。

- 3) 地域という日本語は、多文化主義を考察する上で二重の意味をもつ。ローカルという意味での地域は、国家内部の都市や地方のレベルを指している。本稿で地域という場合は、ローカルの意味に限定する。これとは別に、ヨーロッパ諸国（とくにEU圏諸国）では、文化多様性が国を超えた地域（regional level）で問題とされる。EU圏では移民も国境を越えて移動の自由が保障されるのが原則である。そのため、文化多様性が国民国家の境界をメルクマールとする文化とは異なる次元で問題とされる。これは国境を越える問題であり、2014年から急増しているEU諸国への政治難民の流入にみられるように、ますます深刻化することが予測される。将来的に日本もEU諸国と同じような政治難民を受け入れる可能性もあるが、さし当たって日本では広い意味での地域（regional）の問題は喫緊の課題ではないだろう。
- 4) 小学校教員のエピソードであるが、小学校でブラジル料理を作って多文化共生の授業とする場合、日本人の児童・生徒の口に合わないこともあり、「あんなまずい物を食べている」、「貧しい物を食べている」と日本人児童に受け取られ、「頭在一分離」に帰結することがあるという。おいしい物を共食することは関係形成に寄与し得るが、「おいしい」と認識されない時に共食を強要されるなら教育のマイナス効果を生むことがある。

#### 参考文献

- Ambrosini, Maurizio and Boccagni, Paolo, 2015, 'Urban Multiculturalism beyond the "Backlash": New Discourses and Different Practices in Immigrant Policies across European Cities', *Journal of Inter-cultural Studies*, Vol.36, No.1, pp.35–53, Taylor & Francis.
- Dinesen, Peter Thisted and Sønderskov, Kim Mannemar, 2015, 'Ethnic Diversity and Social Trust: Evidence from the Micro-Context', *American Sociological Review*, Vol.80(3), pp.550–573, American Sociological Association.
- Donders, Yvonne, 2010, 'Do cultural diversity and human rights make a good match?', *International Social Science Journal*, Vol.199, pp.15–35, UNESCO.
- Ellis, Mark and Almgren, Gunnar, 2009, 'Local Contexts of Immigrant and Second-Generation Integration in the United States', *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol.35, No.7, pp.1059–1076, Taylor and Francis.
- Hall, Matthew, Crowder, Kyle and Spring, Amy, 2015, 'Neighborhood Foreclosures, Racial/Ethnic Transitions, and Residential Segregation', *American Sociological Review*, Vol.80(3), pp.526–549, American Sociological Association.
- Maffi, Luisa and Woodley, 2010, *Biocultural Diversity Conservation: A Global Sourcebook*, Earthscan.
- Operating Unit Ishikawa/Kanazawa, 2015, *The Ishikawa-Kanazawa Biocultural Region: A model for linkages between biological diversity and cultural diversity*, United Nations University Institute for Advanced Study of Sustainability.
- 鈴木広, 1986, 『都市化の研究』恒星社厚生閣.
- 谷富夫編著, 2002, 『民族関係における結合と分離』ミネルヴァ書房.
- 谷富夫, 2015, 『民族関係の都市社会学——大阪猪飼野のフィールドワーク』ミネルヴァ書房.
- UNESCO, 1996 [1995], *Our Creative Diversity—Report of the World Commission on Culture and development, Summary Version*, Culture and Co-ordination Office.
- UNESCO, 2005, 'A Summary Report of International Scientific Conference "Biodiversity: Science and Governance"', *Biodiversity: Science and Governance Bulletin*, SD Vol.100 No.5, Monday, 31 January, pp.1–15, International Institute for Sustainable Development.
- UNESCO, 2009, *Investing in Cultural Diversity and Intercultural Dialogue*, UNESCO Publishing.
- UNESCO, 2011, *UNESCO 2010*, the Sector for External Relations and Public Information of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization.
- Vertovec, Steven, 2012, '“Diversity” and the Social Imagary', *European Journal of Sociology*, Vol.53, No.3, pp.287–312.

（こんどう としお

佛教大学社会学部教授）